

# 子育て世代包括支援センターを軸とした過疎地域の多職種連携の在り方

森下順子<sup>1)</sup>・村田和子<sup>2)</sup>・厨子健一<sup>3)</sup>

<sup>1)</sup> 和歌山信愛大学教育学部, <sup>2)</sup> 和歌山大学紀伊半島価値共創基幹, <sup>3)</sup> 愛知教育大学教育学部

## <要 旨>

本研究は、子育て世代包括支援センターを軸とした過疎地域の多職種連携の在り方について検討することを目的とした。子育て支援に関する課題は、孤立した子育て家庭に必要な支援が届いていないことや、全子育て家庭に対する予防的な取り組みが手薄であることなどがあげられる。それらの課題を背景に、子育て世代包括支援センターが2020年度に設置された。しかし、国の施策は都市部に重点が置かれており、研究においても過疎地域を対象にした子育て支援の包括的な調査や具体的な方法論は明らかにされていない。そこで、本研究では全国過疎自治体の子育て世代包括支援センターに質問紙調査を実施し、実態調査をもとに関係者による検討会を実施し、課題克服のための方策を探った。その結果、過疎自治体固有の課題は、人員不足・専門職人材確保に関すること、組織間の連携に関すること、地域資源の不足が明らかとなった。

多職種連携の在り方として①専門職間の業務内容の理解、②多職種間での学びと共有、③日常での関係性の構築があげられ、過疎地域のコンパクトさを活用し、専門職の有する知見が専門職の内側に閉じるのではなく、対話を通じた内外の深いかかわりの形成が重要であることが示唆された。

## <キーワード> 子育て世代包括支援センター 過疎地域 多職種連携 子育て支援 養護

### 【はじめに】

1989年の1.57ショックを契機に「社会で子どもを育てる」ことを標榜した子育て支援・少子化対策は、30年以上にわたって、我が国の重要政策として取り組まれている。この間、エンゼルプランをはじめ、さまざまな施策が展開されてきたが、少子化対策にみられるように、その実効性は明らかでない。

2017年8月1日、厚生労働省は「子育て世代包括支援センター業務ガイドライン」を公表し、各市町村が行ってきた子育て支援にまつわるガイドラインを定めた上で、センターの全国展開を図ることを目的とし、「子育て世代包括支援センター」の設置を進めることとした。「どの市区町村に

住んでいても、妊産婦及び乳幼児等が安心して健康な生活ができるよう、利用者の目線に立って、一貫性・整合性のある支援が実現されることが期待」されたのである。高齢者・要介護認定者に対しては、これまで包括的な支援を行う地域包括支援センターとして地域ごとに整備されてきたが、子育て世代の窓口となる開かれた場所はまだまだ少ない。そこで、今後の効果的な展開の検討とともに、その役割として期待されたのが、「子育て世代包括支援センター」であった。

センター設置は努力義務とされたが、「市町村の実情に応じた取り組みを推進し、妊娠初期から子育て期を包括的に担い、専門知識を生かしながら、妊娠・出産・子育てに関する支援を目指す」

とされた（厚生労働省 2017）。子育て世代包括支援センターはフィンランドのネウボラの仕組みを援用したことから、日本版ネウボラともいわれている（横山，2018）。

フィンランドのネウボラは、アドバイスの場や、地域の実家のような場であり、子育てをする人全員対象で、対話や信頼関係を構築し「顔の見える関係」でつながっている（高橋，2018）。

子育て世代包括支援センターは、各自治体でさまざまであること、市町村の母子保健や児童福祉課が、これまでの業務を継続して行っているケース（高木，2019）などの課題もあり、地域の実態に合ったセンターの在り方が求められてきた。

これまでの子育て世代包括支援センターの研究は、学問領域を問わず人口が集中する地域を中心とした研究が多くなされている。また、国の子育て施策においても、量の拡充に重点が置かれてきた。一方、人口減少が著しい過疎地域に焦点をあてた子育て支援研究は、現状と課題にとどまっており、過疎地域を対象とした子育て支援の包括的な調査、及び国の政策を融合させた過疎地域ならではの具体的な子育て支援の方法論についての先行研究は、現在のところ見当たらない。さらに、子育て世代包括支援センターが、あらゆる職種と連携する上での課題やあり方は、明らかにされていない。

以上のことから、本研究は、過疎地域における子育て世代包括支援センターに焦点をあて、過疎地域の実態をふまえたうえで、センターを軸とした多職種連携の在り方について、検討することを目的とする。

## 【方法】

目的の達成にむけ、2つの方法をとった。

第1に、過疎地域の子育て世代包括支援センターの多職種連携の在り方に関わる課題を、明らかにするため、全国過疎地域の子育て世代包括支援センターに質問紙調査を実施した。第2に、後述するオンラインによるフォーラムの開催である。

質問紙調査は、総務省2022（令和4）年4月による全国の過疎地域885か所（みなし過疎含む）の市町村の子育て世代包括支援センターを対象に、郵送により実施した。質問紙調査では、多職種連携に焦点をあて、連携するうえでの課題やその解消法について問う質問を、おもに設定した。

実施期間は、2022（令和4）年9月15日から、10月15日であった。有効回答数は227件であり、回収率は25.6%であった。

調査項目は、自治体の基本情報、多職種連携の現状や、多職種連携がうまくいっているケースと課題などである。

倫理的配慮として、統計上の処理を行い、個別自治体名が特定されないこと、返送をもって本調査に同意したものとするとし、質問紙調査に同意を得たうえで実施した。

本調査は、和歌山信愛大学研究倫理委員会の承認を得て実施した。

第2に、過疎地域の子育て世代包括支援センターとの課題の共有と、課題克服のための検討を協議するために、2023（令和5）年2月21日にオンラインフォーラムを実施した。

参加は、7自治体の子育て世代包括支援センター関係職員18名、教育委員会職員・保育士・地域の子育て支援関係者・大学生・大学関係者11名、計29名であった。

## 【結果】

### 1. 質問紙調査結果

#### 1) 子育て世代包括支援センターの実態

回答を得た 227 件を分析対象とした。

2021（令和 3）年度の人口総計は、10,000 人以上 100,000 人未満が 48.0%であった。ついで 5,000 人以下が 26.0%であった（表 1）。

表 1 令和 3 年度人口統計

	件数	割合(%)
1.5,000以下	59	26.0%
2.5,000以上10,000未満	36	15.9%
3.10,000以上100,000未満	109	48.0%
4.100,000以上	12	5.3%
5.無回答	11	4.8%
合計	227	100.0%

2021（令和 3）年度の年間出生数は、100 人以下が 66.1%、ついで 100 人以上 500 人未満が 26.0%であった（表 2）。

表 2 年間出生数

項目	件数	割合(%)
1.100以下	150	66.1%
2.100以上500未満	59	26.0%
3.500以上1000未満	7	3.1%
4.1000以上	6	2.6%
5.無回答	5	2.2%
合計	227	100.0%

子育て世代包括支援センターの設置については、設置が 89.9%、未設置が 10.1%であった。

設置している自治体の設置年度は、2020（令和 2）年度が 33.3%で最も多かった。設置「無」の場合の設置予定について、「ある」39.1%、「ない」47.1%であった。

設置予定がある場合の設置年度は確定しているかについて「確定している」66.7%、「確定していない」33.3%であった。

子育て世代包括支援センターを設置している 204 自治体の 2022（令和 4）年度年間予算は、表 3 とおりとなった。

表 3 令和 4 年度年間予算

予算額（万円）	自治体数	割合（%）
1.0 以上 1 未満	31	13.7%
2.1 以上 100 未満	49	21.6%
3.100 以上 1000 未満	48	21.1%
4.1,000 以上 1,0000 未満	20	8.8%
5.10,000 以上	4	1.8%
6.無回答	75	33.0%
合計	227	100.0%

子育て世代包括支援センターの職員体制については、正規職員の平均値は 3.7 人、非常勤の平均値は 2.2 人であった。また、職員の職種については、保健師が 40.5%で最も多かった。次いで助産師 13.0%、一般事務職 10.9%、保育士 10.3%であった（表 4）。

表 4 職員体制

項目	人数(人)	割合(%)
1.保健師	197	40.5%
2.助産師	63	13.0%
3.栄養士	31	6.4%
4.心理職	17	3.5%
5.保育士	50	10.3%
6.社会福祉士	12	2.5%
7.一般事務職	53	10.9%
8.その他	40	8.2%
9.無回答	23	4.7%

子育て世代包括支援センターと他機関・多職種との連携の現状については、表 5 の通りである。

表 5 他機関・多職種との連携の現状

項目		件数	割合(%)
1.教育委員会	1.連携なし	28	12.3%
	2.情報共有の会議を開催	101	44.5%
	3.ケース検討会	90	39.6%
	4.その他	74	32.6%
	5.無回答	24	10.6%
2.保育所・幼稚園・こども園	1.連携なし	12	5.3%
	2.情報共有の会議を開催	109	48.0%
	3.ケース検討会	104	45.8%
	4.その他	85	37.4%
	5.無回答	24	10.6%
3.学校	1.連携なし	55	24.2%
	2.情報共有の会議を開催	75	33.0%
	3.ケース検討会	80	35.2%
	4.その他	61	26.9%
	5.無回答	28	12.3%
4.子育て支援拠点	1.連携なし	41	18.1%
	2.情報共有の会議を開催	77	33.9%
	3.ケース検討会	45	19.8%
	4.その他	72	31.7%
	5.無回答	46	20.3%
5.地域の団体・NPO	1.連携なし	94	41.4%
	2.情報共有の会議を開催	32	14.1%
	3.ケース検討会	31	13.7%
	4.その他	58	25.6%
	5.無回答	39	17.2%
6.医療機関	1.連携なし	34	15.0%
	2.情報共有の会議を開催	72	31.7%
	3.ケース検討会	69	30.4%
	4.その他	87	38.3%
	5.無回答	27	11.9%
7.その他	1.連携なし	30	13.2%
	2.情報共有の会議を開催	13	5.7%
	3.ケース検討会	12	5.3%
	4.その他	22	9.7%
	5.無回答	166	73.1%

子育て世代包括支援センターとして他機関・多職種との連携の課題については、表 6 の通りである。人員不足 43.6%、協力体制のあり方 36.1%、時間がない 28.2%が高い割合を示した。

表 6 他機関・多職種との連携の課題

項目	件数	割合(%)
1.時間がない	64	28.2%
2.予算が少ない	3	1.3%
3.協力関係がうすい	18	7.9%
4.人員不足	99	43.6%
5.スタッフの資質	45	19.8%
6.力量の問題	32	14.1%
7.専門性の向上	72	31.7%
8.協力体制のあり方	82	36.1%
9.庁内での理解や協力	32	14.1%
10.その他	14	6.2%
11.無回答	41	18.1%

## 2) 他機関・多職種との連携の実態

自由記述の回答があった自治体は 115 件 (50.7%) であった。他機関・多職種との連携において、うまくいっているケース (エピソード) について、自由記述をカテゴリー化した (図 1)。

うまくいっているケースの内容では、情報共有や共通理解、連携がうまくっているが 127 件 (59.9%)、ついで、ケース対応の共同や会議や協議会が 38 件 (17.9%) であった。また、子育て世代包括支援センターの設置以前より連携ができているが 11 件 (5.2%) や、関係機関が併設されていて、顔の見える関係、すぐに共有できる環境であるが 10 件 (4.7%) であった。具体的な連携先については、医療現場と保育現場が多かった。

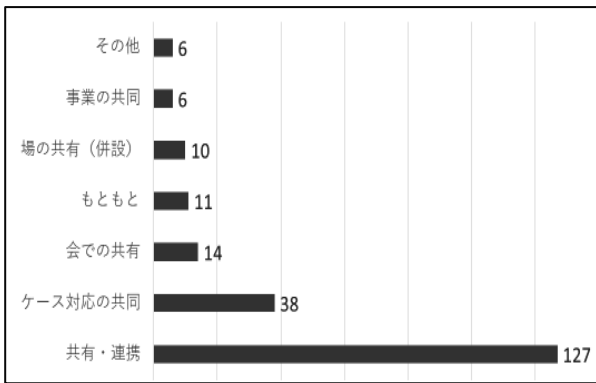


図1 他機関との連携でうまくいっているケース

### 3) 過疎自治体「固有の課題」

自由記述回答のあった自治体は、125 自治体であり、「固有の課題」としての内容は、主に以下のとおり、6つに分類することができた (図2)。

過疎自治体の固有の課題は、人員不足・専門職人材確保に関すること 50 件 (39.0%)、組織連携課題に関すること 31 件 (24.2%)、地域資源の不足 21 件 (16.4%)、ケースに関すること 12 件 (9.3%)、子育て世代包括支援センターの設置やこども家庭センターの移行に伴うこと 11 件 (8.6%)、新型コロナウイルスの影響 3 件 (2.3%) であった (図2)。

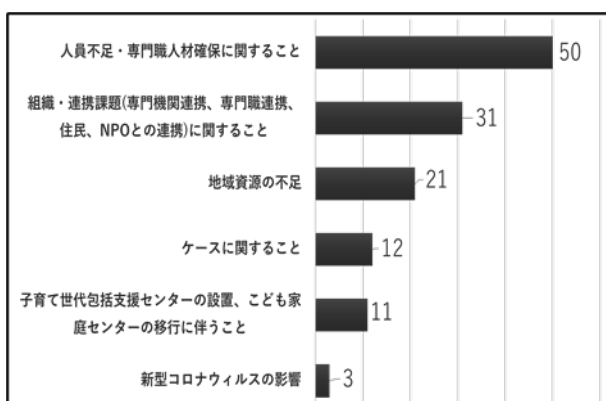


図2 過疎地域自治体の固有の課題

以下、自由記述の具体的な結果の分析結果は以下の通りである。

#### ① 人員不足、専門人材確保の課題

50 自治体 (約 39.0%) が人員不足、専門職人材の確保を課題であるとした。

人員不足、専門職人材の確保に起因した課題の例として、「センター機能が最小限に留まる」「欠員、募集しても応募がない。来てもらえない」「兼任、兼務のため業務過多」などがあげられた。

さらに、人員不足が起因となった「関係部署との連携困難」などの記載もみられた。この欄の回答に、「補助金活用のむずかしさ」があり、制度を使いこなせない現状(専門職不足)もみてとれた。

他の具体例として、「10 年近く保健師が欠員状態となっており、今年度から保健部門の保健師が 1 名となりました。募集はしていますが、過疎地域のため希望者がいません。町全体として保育士、看護師、社会福祉士等、専門職の確保に本当に苦慮しています。幸い人口が少ないため、全ての子育て世帯を把握でき、町民との関係性は図られていると考えていますが、人口が多い地域と医療、介護、子育て等のサービス格差は広がっていくばかりだと感じています。」などがあつた。

子育て世代包括支援センター設置のガイドラインは、「どの市区町村に住んでも」が趣旨であるが、実態との乖離がみられる実態がある。必要とする人材の確保は、一自治体の努力によらず、府県や国による施策強化、サポート体制の充実が望まれる。

#### ② 連携・組織課題(組織・専門機関連携、専門職連携、住民・NPOとの連携)

31 自治体(約 24.2%) が「連携、組織」を課題であるとした。

具体的には、情報共有の無さ、庁内調整・庁内の理解や協力、専門職間・機関との連携、地域と

の連携、との必要性が課題としてあげられている。具体的な自由記述としては、「子育て世代包括支援センターは設置しているが、それぞれ組織が違う職員が兼務していることや所属課の配置先が離れているため、なかなか連携しにくい環境にある。」「市内に産科医療機関がなく、医療機関との連携がとりづらい」であった。連携が必要であるとの認識はあるが、物理的条件（距離、専門機関がないこと）が理由として考えられる。

### ③ 地域資源の不足

21 自治体（16.4%）が「地域資源の不足」を課題とした。地域資源では、出産施設・専門機関、人材がないや、不足の「数の問題」と、遠方という距離と時間の問題があげられた。また、人口が多い地域との「サービス格差」の問題では、他機関等と連携はでき情報共有はしているが、その子どもの支援について継続的に支援していくための資源がない、発達に課題のある子どもがいても、当町には発達支援センターがなく、隣町の発達支援センターは距離がある、地域の資源や人材が不足しているため、事業やサービスが限定的になりやすいなどがあげられた。連携の課題の要因とも考えられる。

### ④ ケースに関すること

12 自治体（9.3%）が「ケース」（回答中にケースというワード語あり）を課題とした。

主な回答例は、狭い地域であるため、ケースの話をするのに、舍庁内でもプライバシーに注意が必要、人口減少対策の一環として移住政策を行っており、都会での生活に課題があった子育て世代の移住ケースが多い、発達障がいの子どもの家族支援が必要なケースが多い、ケース対応に追われ

ている、ケース自体が少なく、いざという時の対応力に不安があるなどがあげられた。

### ⑤ 子育て世代包括支援センターの設置に関する こと、こども家庭センターの移行に伴う課題

11 件（8.8%）が 子育て世代包括支援センターの設置に関すること、こども家庭センターの移行に伴うことがあげられた。

主な回答は、センターがあることのメリットがはっきりしていない（3 件）、今までの母子保健以外には特別な活動はしていない、設置したとしても名ばかりで今までと何ら変わらない、設置したことも村内には公にしていない、要綱を作成したのみ、子育て世代包括支援センターは、あってもなくても、連携はできていて、作るように言われたので名前を当てた感じ、支援プランの様式を検討しており、令和 6 年に子ども家庭センター立ち上げも動き出し、子育て世代包括支援センターだけのことを考えてはいられない、今後、こども家庭センターを設置していくにあたっての具体的な動きが見えない、包括の役割が変わるのか、変わらないのかなどがあげられた。

国が一律に設置を促したセンターが、自治体の施策として展開するには至らず、有効に機能していないことを如実に表す結果ともいえる。

### ⑥ 新型コロナウイルスの影響

3 件（2.3%）が、新型コロナウイルスの影響を課題とした。具体的には、コロナ禍のため、健診や育児相談などの場面で時間制となり、母親や子ども同士の交流がはかりにくくなった。コロナワクチン業務が入り多忙になったため、子育て世代包括支援センターの設置に向けた人員を割くことができなくなったなどがあげられた。

## 2. 過疎地域の子育て世代包括支援センター との課題の共有と課題克服のための検討

アンケート結果のフィードバックとともに、課題克服のための検討課題を抽出すべく、アンケートの回答のあった市町村に対して、オンラインによるフォーラムの開催を呼びかけた。

これにより、自治体を越えた専門職間の課題共有、また、取り組み事例の経験知の交流といった相互の知恵の交換を通して、個々の現場に持ち帰ることのできる具体的なヒントや方法論が獲得される成人教育の機会とすることも意図した。

フォーラムの具体的方法は、質問紙調査の結果報告の後、連携する上での課題についてグループワークを実施した。

その結果、①マンパワー人手不足の課題、②日常的な関わり連携の課題、③個人情報保護の課題、④地域の希薄化による課題の4点にまとめられた。その課題を克服するための方策を議論した結果、過疎地域の子育て世代包括支援センターの課題克服のためには、①専門職種間の業務理解を深めること、②多職種間の学びと共有の必要性、③日常での関係性の構築が重要であることが共有された。しかし、共有されると小さな町は情報が広がっていく可能性が高いという課題もあげられた(図3)。

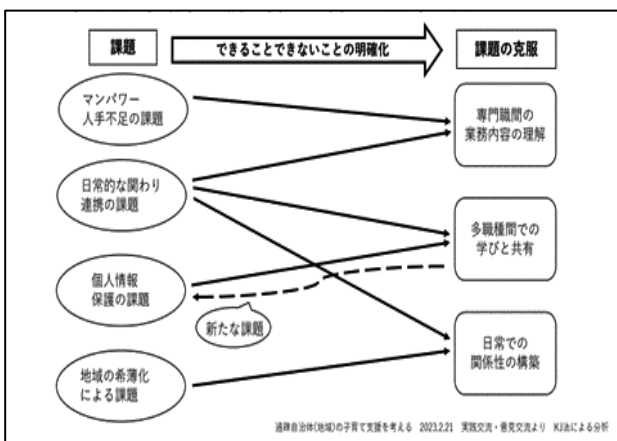


図3 過疎地域の多職種連携の課題と克服に向けて

## 【考察】

考察では、課題の克服にむけ、①専門職間の業務内容の理解、②多職種間での学びと共有、③日常での関係性の構築の3点を論じる。

1点目の専門職間の業務内容の理解では、むずかしさの要因として時間のなさが、オンラインフォーラムで挙げられた。このことは、質問紙調査の結果と一致する。時間のなさをなくすことは困難なことと思われるため、日ごろの子ども・保護者の個々のケースでのかかわりから、他専門職の専門性を理解することが求められるであろう。

子育て世代包括支援センターがキーとなり、気になる家庭の見立てを行うケースがある。その際、考えられる専門職と連携・協働を実施していくことが必要と考えられる。想定される専門職すべてをいれることは、時間的にも物理的にもむずかしいといえるが、現実的な範囲で必要と推察される専門職との連携・協働を実施していくことが肝要と思われる。ケースを通じて、専門性を知るといった視点が欠かせないといえよう。

2点目の多職種間での学びと共有では、質問紙調査では、過疎自治体固有の課題として人員不足や組織連携の課題が挙げられた。それを受けオンラインフォーラムでは、多職種間での調査結果や支援の困りごとを情報共有して、他職種が分野横断的に、共に学びあう場の創出が課題の糸口として挙げられた。

過疎地域においては、コンパクトさを強みとして、具体的に①医療的アプローチも含めた個別具体的(ケース)のカンファレス、②子ども領域を専門とするソーシャルワーカーがつなぎ役としての役割を果たすことで教育と福祉の連携の促進、③一般層では、親子を包摂する地域社会の形成が求められる。

そのためには、地域住民が主体となった取り組みが重要となる。NPO 等の市民活動も含めた地域住民と専門職との協働が、予防的アプローチを促進することにつながるのではないかと考える。

3 点目の日常での関係性の克服と共有では、組織間の日常的なかかわりが弱いこと、地域のつながりの希薄化の課題が挙げられた。子どもや子育てに関わる機関として、子育て世代包括支援センター、学校教育機関、地域の公民館等を含めた社会教育機関などの連携や地域住民同士のつながりの再構築が期待される。とりわけ重要なのは、専門職が有する知見を専門職の内側にとじるのではなく、支援者同士の対話を多くし、まずは、かかわりを深めていくことが肝要と思われる。専門性の共有を前提として、対話を通じた深いかかわりの形成は、支援の鍵となりうる。過疎地域のコンパクトさを活用し、日々の丁寧なかかわりづくりが求められるのではないだろうか。過疎自治体行政においては、専門職・機関同士の連携を越えて、さらに住民の自治力の向上にもつなげるための子育て文化の創造が、子どもの豊かな育ちにつながっていくといえよう。

#### 【謝辞】

本研究に、ご協力いただいた全国における子育て世代包括支援センターの担当者の皆様に、感謝いたします。さらに、研究実施にあたり、助成金を賜りました公益財団法人 明治安田こころの健康財団に心から御礼申し上げます。

#### 【参考文献】

厚生労働省 (2017) 「子育て世代包括支援センター業務ガイドライン」 (<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyouk>

[intoujidoukateikyoku/kosodatesedaigaidorain.pdf](https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyouk-intoujidoukateikyoku/kosodatesedaigaidorain.pdf), 2023.06.01).

厚生労働省 (2021) 「児童、その保護者、家庭を取り巻く環境」 (<https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000772092.pdf>, 2023.05.15).

厚生労働省 (2023) 「人口動態統計速報 (令和 4 年 (2022) 12 月分を公表します)」 ([https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/s\\_2022/d1/202212\\_1.pdf](https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/s_2022/d1/202212_1.pdf), 2023.05.15).

総務省自治自治行政局過疎対策室 (2022) 「過疎関係市町村都道府県別分布図」 ([https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000807380.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000807380.pdf), 2023.05.15).

高木静・東野定律・山田貴代 (2018) 「子育て世代包括支援センターの現状と課題」『経営情報イノベーション研究』(8), 1-10.

高橋睦子 (2017) 『ネウボラ フィンランドの出産・子育て支援』かもがわ出版.

高橋睦子 (2018) 「フィンランドの出産・子育て家族支援「ネウボラ」」『チャイルドヘルス』21(2), 34-37.

西垣美穂子 (2017) 「過疎地域における「子育て」の現状と課題」『都市問題』108(2), 72-80.

森下順子・村田和子・厨子健一 (2022) 『調査・研究報告書 少子過疎地域における子育て支援パイロット事業の開発—コロナ禍を踏まえて』高等教育機関コンソーシアム和歌山「大学等地域貢献促進事業 (令和 3 年度)」, 和歌山信愛大学森下研究室.

横山美江・Hakulinen Tuove (2018) 『フィンランドのネウボラに学ぶ 母子保健のメソッド 子育て世代包括支援センターのこれから』医歯薬出版株式会社.